

『国民の声』を聴く会（第2回）議事要旨

1 日 時

令和元年9月5日（木）午後4時から午後5時まで

2 場 所

法務省地下1階会議室

3 出席者

- 日本商工会議所
前田特別顧問
石田専務理事
湊元産業政策第二部長
杉崎産業政策第二部副部長
羽柴産業政策第二部主任調査役
- 出入国在留管理庁
佐々木長官ほか

4 議 事

- (1) 出入国在留管理庁からの説明
(特定技能制度の運用状況、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について)
- (2) 日本商工会議所からの説明
(外国人の受入れに関する商工会議所の取組等について)
- (3) 意見交換

5 資 料

- 1 特定技能制度の運用状況について
- 2-1 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（概要）
- 2-2 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（本文）
- 2-3 外国人共生センター（仮称）について
- 3 資料（日本商工会議所）

6 概 要

出入国在留管理庁から、議事（1）について、資料1ないし2-3に基づき説明を行った。その後、日本商工会議所の出席者から、議事（2）について、資料3に基づき説明がなされた。

その後、意見交換における日本商工会議所の出席者の発言要旨は以下のとおり。

- 地方の人手不足は非常に深刻化しており、大都市圏への人口流出の中で会社が事業を継続していくことには困難がある。また、技能実習生を受け入れている企業にとっては、特定技能になると自由に職場を移って大都市圏へ行ってしまおうのではな

いかと心配し、特定技能の活用に様子を見ている面もあるのではないかと思う。特定技能外国人が地方に残れるような環境整備又は地方でのマッチングといった政策が重要と考えている。

- 都市部以外では登録支援機関が少ないのではないか。登録支援機関の審査を簡単にすればよいというものでもないだろうが、行政として地方における登録支援機関をどうやって増やすのかしっかりと取り組んでいただきたい。外国人に日本で働いていただくためには、住居といったベーシックなインフラを整えることが重要であり、例えば、社宅や空き店舗を利用して外国人に住居を提供する取組に対して支援するなど、地方の中小企業のための環境整備を行っていただきたい。
- 外国人共生センターの創設は歓迎したい。地方から直接相談に来るのは難しいため、センターにおいて、地方とのネットワークの構築、地方への支援にしっかりと取り組んでいただきたい。
- 先日視察した愛媛県の今治市の造船会社では、延べ1,800人の外国人労働者を採用し、年間20隻を建造していた。溶接などは外国人労働者の存在が不可欠となっており、今後は特定技能も活用したいとの話であった。企業の目的は造船技術を絶やさないこと。日本人であろうと外国人であろうと、船を造れる人を育てていくことが大切であり、単なる人手不足による労働力ではなく、コア人材として外国人材を育てているとのことであった。そして、こうした外国人材は帰国後、その造船会社の支店で部下を何百人と背負って頑張っている。今はそういう時代に入りつつある。もっと企業側の自由度を上げて、世界と戦えるような人材を日本人、外国人を問わず育てていくことの必要性を感じている。
- 留学生について、起業支援の検討が行われていることについて評価したい。一方、専門学校は、調理・製菓・クールジャパンなど、様々な分野のものがあるが、これらの留学生の技術は卓越し、日本語で資格試験を受験するなど日本語もかなりのレベルである。こうした留学生たちについても、ある程度門戸を広げていくことが必要ではないか。調理・製菓の専門学校をスタートラインとして、もう少し色々な業種、業務に広げていただきたい。
- 商工会議所によるアンケート調査では、特定技能外国人の受入れ業種の追加について、要望がかなり出ている。制度が動き始めたところであり、業種を追加するのは難しいかもしれないが、業界全体の考えや地域の問題などを踏まえて検討していきたい。
- 地方の中小企業は特定技能がどのような制度であるのか情報を求めている。どこに相談すればいいのか、どこで特定技能の外国人材と出会えるのか、具体的な情報を求める企業も増えてきているため、情報提供、相談機能の強化をお願いしたい。
- 共生の観点では、例えば日本語習得支援やゴミ出しを含め文化面などの取組に先進的な自治体があり、こうした自治体のノウハウや先進的な取組事例を横展開することも重要である。

(以上)